

昨日(5月20日)の世界的な株式市場の下落に関して

大和証券投資信託委託株式会社

昨日(5月20日)、世界の株式市場の多くは、投資家によるリスク回避の動きが広がり、大幅な下落に見舞われました。

昨日(5月20日)の世界の主な株式市場の騰落率					単位：%				
市場	指数	5月20日	前月末比	前年末比	市場	指数	5月20日	前月末比	前年末比
日本	日経平均	-1.54	-9.29	-4.89	イタリア	FTSE MIB	-1.69	-10.58	-17.06
香港	ハンセン	-0.17	-7.40	-10.64	スペイン	IBEX35	-1.13	-11.64	-22.36
中国	上海総合	-1.23	-10.96	-22.01	ポルトガル	PSI-20	-2.45	-8.84	-20.21
韓国	韓国総合	-1.83	-8.12	-4.91	ギリシャ	アテネ総合	-3.32	-15.39	-27.96
インド	SENSEX30	0.68	-5.92	-5.41	ロシア	RTS	-5.55	-17.14	-9.79
オーストラリア	全普通株	-1.63	-10.17	-11.07	アメリカ	ダウ工業株	-3.60	-8.54	-3.45
イギリス	FT100	-1.65	-8.65	-6.28	アメリカ	NASDAQ総合	-4.11	-10.45	-2.87
ドイツ	DAX	-2.02	-4.36	-1.50	カナダ	S&P100総合	-2.23	-6.59	-2.90
フランス	CAC	-2.25	-10.07	-12.80	ブラジル	ボヘスル	-2.51	-13.83	-15.16

(出所) ブルームバーグより大和投資信託作成

株価下落の原因

昨日の株価下落は、地域的にみれば欧州の不透明感が主因であり、アジア株や米国株は、欧州株安やユーロ安を懸念する形で下げたと思われます。

欧州の株安については、何か特定の1つが原因ではなく、幾つかの要因が重なって起こったと考えられます。具体的には、ギリシャを中心とする欧州の財政問題、金融規制強化の動き、欧州各国の協調体制への懸念などです。これらの要因は各々独立したものではなく、相互に絡み合っており、問題が見えづらくなっています。

の金融規制に関しては、(1)ドイツが一部金融株やユーロ圏国債の空売り規制を導入しました。EU(欧州連合)では(2)ファンド規制案が検討されており、また(3)金融機関や金融取引への課税も検討の対象になっているようです。このうち(1)ドイツの空売り規制に関しては、その規制自体が株安要因になっているというよりも、ドイツが他の欧州諸国と連携を図ることなく突如導入したことが、欧州の協調体制への懸念となり、(2)や(3)によって生じる欧州からの投資資金流出懸念と相まって、ユーロ安や欧州株安につながっているようです。

今後の見通し

今後の見通しを考えるに当たってポイントとなるのは、足元の株価下落要因の持続性・重要性の評価と、最近の金融市場の不安定さが連鎖的な市場の混乱に発展し、実体経済の悪化をもたらすのか、という2点でしょう。

まず下落要因の評価ですが、前ページのギリシャ問題については市場の関心から外れつつあるように思われます。ユーロ圏諸国の支援によりギリシャ国債の償還が波乱なく実行されたことが、その背景と考えられます。

の金融規制については、その金融・経済への影響が懸念されているというよりも、反射的に規制を嫌う投資家心理が、一時的な株売りやユーロ売りを招いている面が強いように思われます。金融規制の導入が検討されている理由は、サブプライム問題のように、野放図な金融取引がバブルの発生と崩壊を引き起こし、実体経済に深刻な影響を与える事態を避けるためです。自由は重要ですが、無秩序とは異なります。規制が市場や取引の秩序を保つものであれば、否定されるべきではありません。

の欧州の協調体制については、幾分懸念も残ります。各国それぞれが抱える問題は異なっており、問題への望ましい対処方法や優先順位も一律ではありません。今後、折りに触れ、不協和音が聞こえることも予想され、リスク要因とはいえそうです。ただし、足元のような環境の悪化が協調を強める側面があることも事実でしょう。

つぎに最近の金融市場の不安定さが連鎖的な市場の混乱に発展し、実体経済の悪化をもたらすのかという点ですが、その可能性は低いと考えられます。世界の景気は、回復を始めてから1年程度と日が浅いため勢いがある一方で、過剰な投資などバブル的側面はあまりみられていません。この点はサブプライム問題の時と大きく異なっており、一時的な金融ショックが大規模な信用収縮や、それによる実体経済の急激な悪化、景気回復の腰折れにはつながりづらいとみられます。

また最近では、中国など新興国を中心に引き締め政策への懸念が出始めていますが、不安定な金融市場の状況が引き締めのペースを落とさせ、逆説的ですが過度な引き締めに防止する効果もあるといえます。市場が不安定になると様々なリスクが気に掛かりますが、同時には起こりづらいリスクもあるわけです。

ギリシャ問題から始まった先月来の金融市場の不安定さですが、最近は欧州への漠然とした懸念とその象徴としてのユーロ安が、他市場を動かす材料にされているようです。欧州懸念といいながら、欧州主要国の債券は買われるなど多少つじつまが合わない面があることや、ドイツの空売り規制を多少強引にユーロ安・株安要因と解釈してしまうあたりは、市場が行き過ぎた局面にあることを示唆しているように思われます。

昨日の株価下落についても、新たな悪材料が出たというわけではなく、下げ止まらない株価やユーロをみて不安心理が高まった結果とみられ、過剰反応的な売りも多いといえそうです。上記のように景気回復の腰折れがないとみるならば、足元の株価下落を過度に悲観する必要はないと思われます。PER(株価収益率)は各国とも総じて低くなってきており、業績面からは割安感も出始めています。行き過ぎた不安心理が後退すれば株価は景気・業績を反映した水準に戻っていくと考えられ、その時期もそう遠くないと思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会